

沖縄戦から出撃基地・沖縄へ

I 沖縄戦研究の成果から

1980年代 今日沖縄戦像を形作る一連の著作の刊行

2001 林博史『沖縄戦と民衆』大月書店、2001年

2007～ 「集団自決」をめぐる新たな証言、研究

林博史『沖縄戦 強制された「集団自決」』吉川弘文館、2009年

それらの十数年の成果をまとめた沖縄戦像 林博史『沖縄戦が問うもの』大月書店、2010年
2010年代～

『沖縄県史 各論編6 沖縄戦』2017年

市町村史の沖縄戦編／戦争編 2016-2022 名護 沖縄 恩納 中城 南城 八重瀬 久米島
(沖縄戦・若手研 2005-)

吉浜忍・林博史・吉川由紀編『沖縄戦を知る事典—非体験世代が語り継ぐ』

吉川弘文館、2019年

川満彰・古賀徳子・吉川由紀編『続 沖縄戦を知る事典—戦場になった町や村』

吉川弘文館、2024年

川満彰・林博史『沖縄県知事 島田叡と沖縄戦』沖縄タイムス社、2024年

これらの成果を盛り込んだ沖縄戦像

林博史『沖縄戦—なぜ20万人が犠牲になったか(仮)』集英社新書、2025年4月刊行予定

1-1 沖縄戦として一括できない地域ごとの特徴

沖縄島北部(山原ヤンバル)の戦争の実態解明

北部疎開=棄民による餓死・マラリア死、投降を許さない警察 軍警一体による住民スパイ視
秘密戦(遊撃隊=護郷隊) 最も早い中学校生徒の軍事動員、自らの手で故郷を破壊

収容所/収容地区 軍事優先の日米両軍による犠牲

『名護市史 本編3 名護・やんばるの沖縄戦』2016年

『名護市史 本編3 名護・ヤンバルの沖縄戦』資料編2、3 2018-2019年

川満彰『陸軍中野学校と沖縄戦—知られざる少年兵「護郷隊」』吉川弘文館、2018年

三上智恵『証言 スパイ戦史』集英社、2020年

1-2 軍隊と住民の関係

① 日本軍の配備を歓迎した住民たち

飛行場建設 現金収入 特に馬車持ちにとって「お金の雨が降るような」

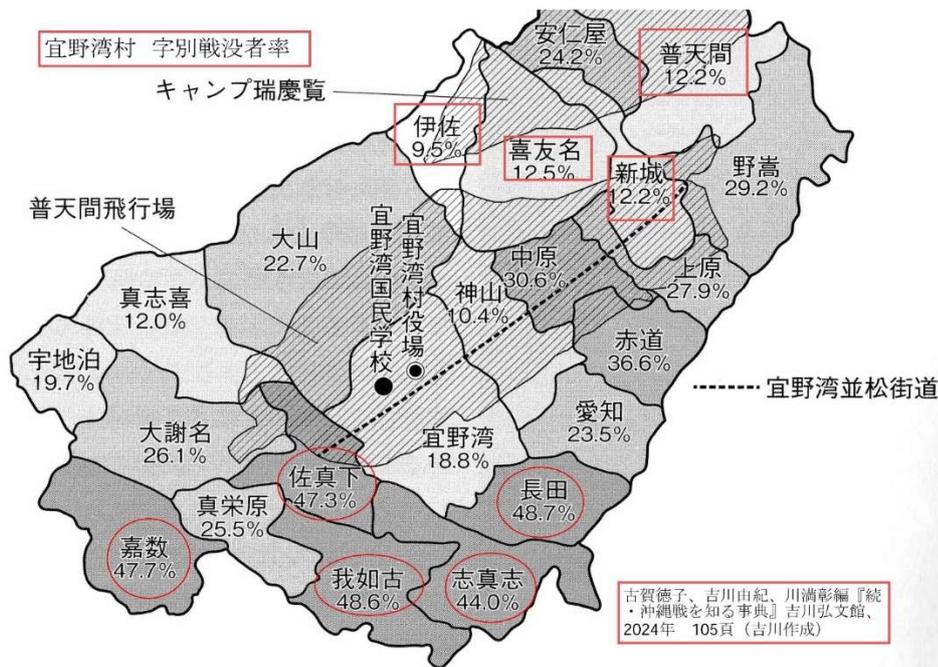
軍による雇用 →途中から、関係が変化

② 軍隊の配備と住民犠牲

中部 早期に米軍に占領された地域 沖縄市 うるま市

南部 日本軍主力の南部撤退～最後の防衛ライン/陣地に沿って(摩文仁・米須に至るルート)

住民の戦没者率が高い 40%以上 ⇔西海岸沿いと東海岸沿い(知念半島など)



③ 行政の役割

住民の戦時体制・戦場態勢を作っていた県市町村・字、警察、教育機関など

その中には沖縄出身者が多数 →米軍収容所・軍政下でも引き続き行政・教育の幹部

公職追放もなかった沖縄 かれらの戦争責任は問われないまま

*親日派が独立した国家指導者として継続した韓国と共通する面

島田叡知事 (警察官僚)、荒井退造警察部長 (警察、特に特高警察官僚)

2人を美化することによって、県庁・警察幹部たちも自らを軍の犠牲者として描く

防諜 1930年代から内務省 (警察) が国民監視、国民動員の手段として活用

外事 (特高) 警察 天皇制や国家が進める戦争批判する者は国外からの悪い思想の影響 スパイ視 言論の監視、住民の相互監視・密告

中国・満州侵略に加担した警察官僚としての島田、荒井

1939.10-1942.7 島田 中支警務副部長 (実質的に責任者)

在留邦人、朝鮮民族運動の取締り、中国の諸勢力の監視取締り+性売買公認・取締

1933.12-1934.11 荒井 満州国首都警察庁科長、奉天省警察庁科長

高級警察官は捕らえた「盗匪」を裁判なしに裁量で処刑できる権限

元内務官僚たちと沖縄の元官僚・警察らが共同で島田を賛美する物語を作っていく

【参考資料】

1945.2.21 知事諭告 「県民総武装」

1945.4.5? 知事諭告第2号 竹槍のけいこをせよ 竹槍のないものは早く造り挺なんか全部刺し
□□殺せ□□鉄血隊や婦人の斬込隊や義勇隊の活動は全国に沖縄県民の名をあげている」

1945.4.27 (南部) 市町村長・警察署長会議

県の指示事項「敵に対する心がまへをしっかりと固め□残忍な敵はわれわれを皆殺しするものと心得 敵を見たら必ずうち殺すといふところまで敵がい心をたかめること」

「村に侵入した場合一人残らず戦へるよう竹やりやかまなどを準備しその訓練 を行って自衛抵抗に抜かりない構へをとらう。」

知事訓示要旨「毎日のように犠牲者も出ているが、これは誰のためか、暴虐な米獣のためである。これを思ひわれわれは本当の意味で敵がい心を燃やし米兵と顔を合はす時が来たら必

ず打殺さう。」

この会議の目的（これまで隠されてきた） 南部の第 24 師団と第 44 独立混成旅団を中部戦線に投入 そのための物資運搬に南部住民（避難民を含む）を動員するため

1945.5.23 前後 知事から県民への訓示（最後のメッセージ） 第 32 軍の南部撤退が決まった直後

「一 米兵を殺せ もし敵に捕まれば、最後には殺される。敵は、男も女もみな殺してきた。竹槍や鍬を使ってでも米兵を殺せ。それ以外に生き残る道はない。敵は日本の竹槍を恐れている。サイパンや中頭地区において、敵は飴やタバコを分け与えて人々の歡心を買ひ、われわれを十分に利用したうえで、人々はみな殺された。沖縄県民は騙されるな。最後まで抵抗し、敵を殺せ。」
「三 敵がパラシュートで落下したならば、敵を刺し殺せ ……敵が地上に下りた瞬間、彼らは無力であり、また臆病でもある。その瞬間をとらえ、竹槍で敵を刺し殺せ。」

1945.5.29 南部に撤退中の知事ら、高嶺村与座の第 24 師団司令部で 24 師団参謀らと会合
軍の物資運搬のために住民／避難民を警察が狩り出す協議

→ 戦時体制・戦場動員態勢を作るのは、軍だけでなく（それ以上に）行政・警察

II 沖縄の米軍基地

2-1 沖縄からの本土爆撃

1945.4.1 米軍、沖縄本島上陸 4.7 読谷 4.9 嘉手納 5.23 伊江島 7月～泡瀬、金武、牧港

沖縄戦への地上支援、日本軍機の迎撃+九州、薩南諸島（種子島～与論島）への爆撃

5.13～戦闘機による奄美群島への爆撃 5.17～戦闘機による九州への爆撃

アイスバーグ作戦（沖縄攻略作戦）から オリンピック作戦へ（南九州上陸作戦）

7.1 爆撃機部隊による最初の九州爆撃 B24 B25

7.27～ 本格的な無差別爆撃の開始 鹿児島から九州各地の都市の爆撃

戦闘機による無差別爆撃 臨機標的 飛行しながら適当に攻撃対象を選んでロケット弾や機銃掃射で攻撃 列車、鉄橋、駅、操車場、トラック・車両・荷車、宿舎 barrack、灯台、煙突のある建物、（大きな）家屋、集落、人の集まっている所、棧橋、港湾施設、船（漁船、はしけ、帆船、ほか）

米軍 日本には非戦闘員はいない すべて戦闘員だと見なす←国民義勇戦闘隊を口実

「可能な限り短い時間で、男であろうと女であろうと最大限可能な人数の敵を探し出し破壊するつもりである」（第 5 航空軍の報告書）

8.10 宮崎県西小林駅前 国民学校・高等女学校生徒 50-60 人に機銃掃射

10 人死亡（うち沖縄からの疎開児童 2 人、奄美 1 人）

→九州、薩南諸島の人々に対する恐怖と不安を与える 文字通りのテロ その出撃基地沖縄

* 林博史『沖縄からの本土爆撃—米軍出撃基地の誕生』吉川弘文館、2018 年

2-2 沖縄の基地化

1945.10.23 JCS570/40「軍事基地とその権利の必要性に関する総合的検討」承認

琉球は最重要基地のひとつ 陸軍航空隊と海軍が沖縄を重視

しかし戦争終了により過大な基地計画の見直し

1948.10.7 国家安全保障会議 NSC13/2 対日政策の転換

1949.5.6 NSC13/3 北緯 29 度以南の琉球の長期的保有 →基地建設の本格化

1950.6 朝鮮戦争の勃発により、海外基地計画が根本的に転換

* 林博史『米軍基地の歴史—世界ネットワークの形成と展開』吉川弘文館、2012 年
林博史『暴力と差別としての米軍基地—沖縄と植民地—基地形成史の共通性』

かもがわ出版、2014 年

2-3 朝鮮戦争と沖縄・日本 1950.6.25-1953.7.27

B29 部隊 爆撃機司令部 横田 嘉手納
軽爆撃機 B26 (旧 A26) 岩国、美保
戦闘爆撃機/戦闘機 板付 築城など

→これらは 1951 途中から韓国へ移動
後方支援、偵察機、輸送機等 芦屋 築城
美保 伊丹 小牧 横田 立川 ジョンソン (入間) 等

中国人民義勇軍の介入、国連軍の敗走以降
1950.11.5～ B29 による焼夷弾 無差別爆撃の本格化

11.5 マッカーサー 「北朝鮮のすべての施設、設備、村はいまや軍事戦術標的となった」

1951 春～ 38 度線付近で戦線は停滞
→米軍は空軍力に頼る 約 2 年間の爆撃

1951.5.31～ Strangle 絞殺作戦 交通網 (補給線) を麻痺させる爆撃

1952.3～ Saturate 集中砲火作戦 同上

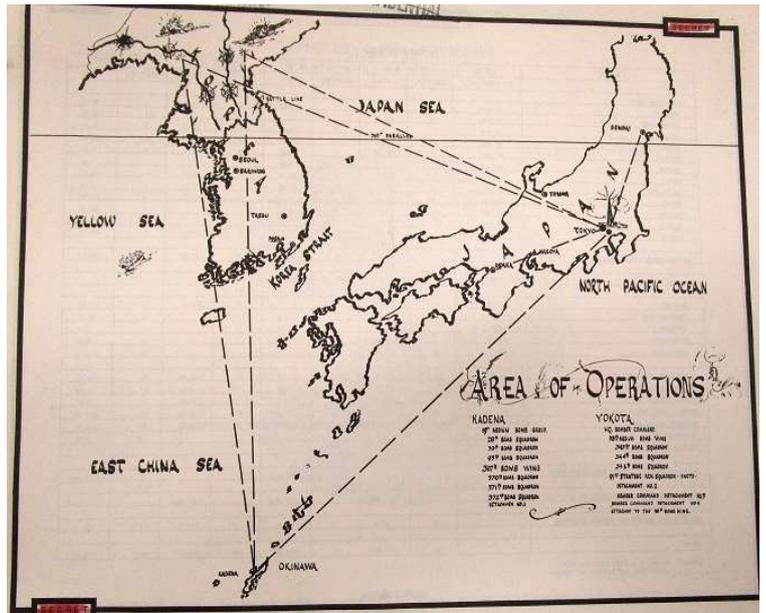
1951.9-10 ハドソン港作戦 嘉手納から B29 模擬原爆投下

1952.6 ダム・水力発電施設爆撃

1952.7 圧力ポンプ作戦 目的=装備、施設、人員を可能な限り破壊 人員殺傷が自己目的化
→町村集落すべてを標的 4-8 機程度で集落爆撃

任務報告書では破壊棟数と面積が戦果 一棟あたり数十㎡

1953.5 灌漑ダム爆撃 米、水田、農民は軍事目標 停戦交渉で圧力を加える目的



第 2 次大戦 米軍の日本本土に対する爆撃 16 万 800 トン (ほとんどが B29)

朝鮮戦争 国連軍が朝鮮に投下した爆弾 約 70 万トン うち B29 16 万 7100 トン
北の国土面積一平方キロあたり 1.4 トン (日本には 0.4 トン)

戦略空軍司令官カーチス・ルメイ 「我々は南北朝鮮の、ほとんどどの都市も燃やし尽くした。
……我々は 100 万を超える朝鮮市民を殺害し、さらに数百万人の市民が悲惨な目に遭うように、彼らを故郷から追い出した」

金日成の演説 1953.7.28 「わが朝鮮人民はわれわれの平和的な都市と農村を焼け野原と化した米軍の空軍基地が日本にあり、また日本が朝鮮戦争において米軍の兵器廠、後方基地であったこともよく知っています」

* 林博史『朝鮮戦争 無差別爆撃の出撃基地・日本』高文研、2023 年

2-4 朝鮮戦争後

① 1952.4.28～ 沖縄で強制土地収収 銃剣とブルドーザー

② 世界的な基地ネットワークの形成

1950.9 米国家安全保障会議 NSC60/1

統合参謀本部 「十分な基地の重要性—特に前方地域での—は新しい兵器の出現によって高められた。防衛においては敵を遠ざけたままにし、攻勢においては新しい兵器などを

もって一層敵の近くでわれわれの作戦を行うのである」

「日本の必要と思われる場所に、必要と思われる期間、必要と思われる規模の軍隊を保持する権利」
→全土基地方式 日米安保条約

前方前進基地＝マグネット効果（敵の攻撃を引き付ける）

米本土防衛のため、太平洋と大西洋を American Lake に
英仏などの植民地＋日本の旧植民地・従属地域（植民地主義）＋同盟国本国 に基地展開

③ 沖縄への海兵隊配備

アジアアフリカ各地での民族主義運動の高まり、植民地独立 →米軍撤退

日本本土の基地反対運動 →本土からの地上軍撤退、沖縄に集中、海兵隊の沖縄移転

④ 世界的な核戦争計画と沖縄への核兵器配備

沖縄 1954年から核兵器配備～1972.6 最大時 18種類 1200発以上

米軍の核戦争計画

1948.5 緊急戦争計画ハーフムーン 核爆撃機の出撃イギリス、カイロ・スエズ、沖縄

1949.1 統合緊急戦争計画トロージャン モスクワなど 20都市を含む 70か所のソ連の目標に
133発の核爆弾を投下する計画 出撃基地 同上の三か所＋米本土

1949.4 極東軍司令部 戦争計画ガンパウダー第2版 ソ連との核戦争想定

日本は米ソが争う戦場と想定 →日米安保条約 全土基地方式

今日 米軍が想定している軍事作戦

1949.12 統合参謀本部 初めての戦略的な戦争計画オフタックル

戦争開始当初の三か月にソ連に 292発の核兵器と 1万 7610トンの通常爆弾を投下

空軍は米本土、イギリス、沖縄、北西アフリカから爆撃機部隊が出撃

1960 アイゼンハワー大統領、最初の統合された本格的な全面核戦争計画「単一統合戦略計画 62」
(SIOP-62)承認 1961.4.1より発効

先制攻撃にあたってソ連と中国その同盟国の 1060の目標に 3200以上の核兵器を打ち
込む計画 さらにソ連からの攻撃への報復としてソ連や中国などの 725の目標に対して

1700以上の核兵器を打ち込む計画 1990年代まで数年ごとに改訂

当初から核攻撃の出撃基地として位置付けられていた沖縄

1950年代 伊江島 核爆弾投下訓練 嘉手納 核爆弾搬出入訓練

日本本土 1954.12-1965.7 弾体配備 核兵器の一時通過を認める密約

弾体＋核攻撃部隊・核兵器処理部隊を配備 沖縄から核弾頭を空輸する態勢

1960年代 核戦争計画ハイギア作戦 板付 横田 三沢

硫黄島（空軍）、父島（海軍）にも核兵器配備

日本や沖縄が破壊されたときの対策 →グアム、マリアナ、小笠 を第2戦線

米の一貫した軍事戦略 米本土から遠く離れた場所で戦う 戦場＝極東・ヨーロッパ

核攻撃の出撃・中継・指揮基地としての日本・沖縄 →当然、攻撃の対象

1957.12 ナッシュ・レポート 沖縄に基地が過度に集中 脆弱性 分散させるべき

アイゼンハワー大統領も賛成 →現在の沖縄の海兵隊の分散配備の理由の一つ

その後も

1980年代 レーガン政権 限定核戦争構想

東アジアとヨーロッパで核戦争 三沢 横田 上瀬谷 横須賀 なども核戦争の主要基地化

Ⅲ 今日の米軍基地

3-1 世界各地への侵略・軍事介入の出撃・中継基地 沖縄・日本

台湾危機 ベトナム戦争 湾岸戦争 アフガニスタン戦争 イラク戦争などは略
インド洋の英領チャゴス諸島ディエゴガルシア 空軍基地と海軍基地

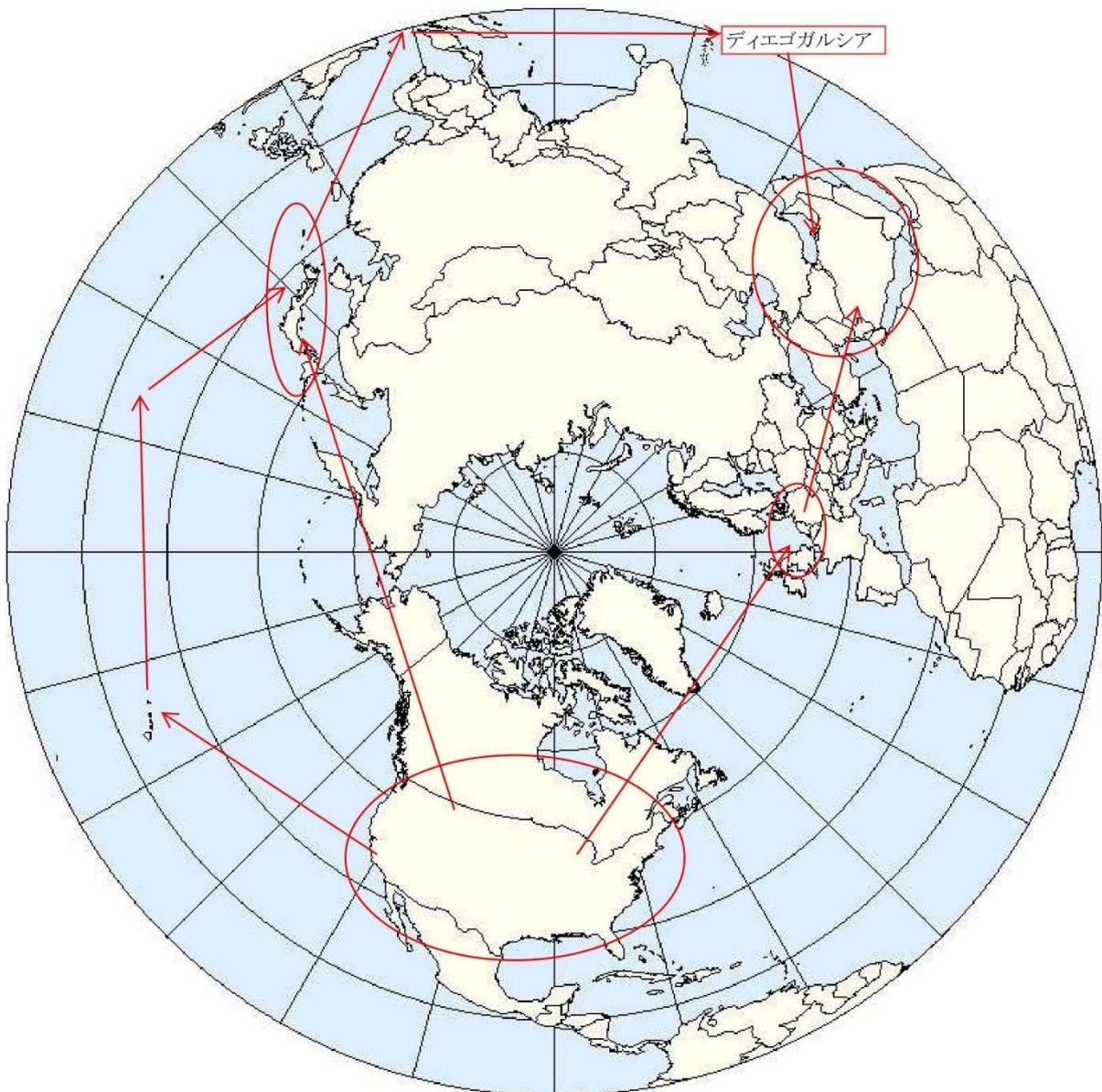
1960年代末から1970年代にかけて、英政府がプランテーションを閉鎖、公共機関を閉鎖、治療や観光などで外に出た島民の帰還を拒否、海洋保護区にして漁業禁止など、島民全員を追い出して基地確保 *林博史『暴力と差別としての米軍基地 沖縄と植民地—基地形成史の共通性』

1973年 第7艦隊(空母ミッドウェイ→ロナルド・レーガン)の横須賀母港化

湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争など中東への戦争・軍事攻撃の出撃拠点

米本国 — 嘉手納・三沢・横田 / 横須賀・佐世保 — ディエゴガルシア

日本は、東半球全域への米軍派兵の中継拠点



3-2 海外基地 資産価値順

冷戦終了後 基地撤去・縮小 フィリピン、エクアドル、パナマ、アイスランド その他
 特に政権交代を契機 独立国（先進国）の基地は大幅に縮小
 基地形態の変化 排他的基地確保の困難さ 植民地的支配地域に重点
 アクセス権の確保（物資前方集積、ホスト国軍基地の利用）
 そうした中で日本だけは排他的米軍基地を維持 日本政府の維持政策

順位	基地名	資産価値（百万ドル）
1	嘉手納（沖縄）	25079
2	ディエゴガルシア（英領チャゴス諸島）	18993
3	ハンフリー（韓国）	18117
4	岩国	17807
5	ツーレ（グリーンランド／デンマーク）	17353
6	横須賀	16039
7	三沢	15774
8	グアンタナモ（キューバ）	13743
9	横田	13712
10	フォスター（沖縄）	9134
11	オサン（韓国）	6210
12	キンザー（沖縄）	5734
13	ラムステイン（ドイツ）	5492
14	厚木	5209
15	アルウデイド（カタール）	5054
16	横瀬（佐世保）	4991
17	ハンセン（沖縄）	4945
18	レイクンヒース（英）	4892
19	嘉手納弾薬庫	4777
20	インジルリク（トルコ）	4571

（出典） “Base Structure Report, FY24 Baseline.”（国防総省のウェブサイト）より作成。
https://www.acq.osd.mil/eie/BSI/BEI_Library.html（2024.9.17 アクセス）
 （注） 佐世保海軍基地は 3118、それと一体の横瀬を合わせると 8109。座間（4113）と相模原補給
 廠(3516)、相模原住宅地区(1215)の近接する陸軍施設を合わせると 8844。
 韓国ではソウル以北の米軍基地を撤退し、土地を強制接収してハンフリーに陸軍が集約された。
 住民を強制排除して作られた基地が上位
 （メモ）日本 1745 億ドル（沖縄 662 本土 1083） 小数点以下切り捨て
 ドイツ 516 億ドル 韓国 485 億ドル イギリス 136 億ドル イタリア 136 億ドル
 2021.9.30 現在 海外（米領・米保護領を除く）の中で日本 48.5%

3-3 今日の米日軍事戦略

2023.1 発表 米のシンクタンク戦略国際問題研究所

中国が台湾侵攻をおこなうと想定したシナリオ

日本は中立、米軍が嘉手納などから作戦行動 日本の米軍基地や自衛隊基地に中国軍がミサイル攻撃 日米両国は数十隻の艦船、数百機の航空機、数千人の隊員を失う予想

「嘉手納基地にアメリカの追加部隊が着陸する時、滑走路の両側には日米の機体の残骸が並び、軍の病院に収容された負傷者は数百人にのぼり、多数の死者に対応するため仮設墓地も作られているだろう」

航空機の分散、日本の民間空港の使用などを提言 →すでに実行されつつある

→民間の空港、港湾を米軍が利用 沖縄、奄美、九州が多いが全国に分散

沖縄の負担軽減を名目に米軍の訓練を全国各地の自衛隊基地へ分散

空軍 新田原、三沢、千歳、百里、小松、築城

海兵隊 日出生台（大分）、東富士（静岡）、北富士（山梨）、矢臼別、王城寺原（宮城）

普天間基地の代替（辺野古に加えて） 築城、新田原

自衛隊 基地の「強靱化」 約 300 か所

核兵器、化学、生物兵器を含む攻撃に耐えられる司令部の地下化 5年間で 4兆円予定

大型弾薬庫の整備（ミサイル保管） 長射程ミサイル配備

軍事費 2倍化 5兆円台→2025年度 8.7兆円 GDP2%=12-13兆円

日米統合火力ネットワーク

米国との軍事同盟諸国の軍隊との合同訓練 米軍以外の軍隊の日本の諸施設利用 国連軍の存在

日本全土の基地化 特に南西諸島／先島諸島の軍事化

中国との最前線（先島）には自衛隊 米軍は自由に動いて、いざとなれば第2戦線（グアム—オーストラリア—フィリピンなど）へ後退可能

沖縄の海兵隊の分散配置（グアム、オーストラリア、フィリピン、タイなど）

軍民一体／軍民混在を前提

民間人の安全を守るための無防備地区、非武装地帯（ジュネーブ第1追加議定書）という発想はない 沖縄戦と同じ

旧日本軍を賛美し続ける自衛隊

特に 1960年代から賛美一色に 1967 建国記念の日 1968 明治百年

1968 戦史叢書『沖縄方面陸軍作戦』

自衛隊幹部候補生学校 戦史教育 沖縄戦「日本軍が長期にわたり善戦敢闘」

陸上自衛隊第15旅団（沖縄） 牛島軍司令官の辞世の句（1972.5.15 本土復帰の際の訓示）

日本・沖縄はアメリカの捨石 日本国内では沖縄が捨石 沖縄の中では先島、国頭が捨石

〈参考〉林博史「沖縄戦『集団自決』への教科書検定」『歴史学研究』No.831、2007年9月

沖縄戦、日本軍「慰安婦」問題など戦争犯罪、米軍の軍事行動・戦争犯罪

おわりにかえて

大国による侵略、軍事介入など加害行為をやめさせるため中小国や民衆の努力

核兵器禁止条約 非核兵器地帯 など

◇人権意識 国家（権力）・強者の横暴を防止・規制するために普通の人々が団結し自らの人権を守る ⇔ 強者と組む方法 日英同盟 日独伊三国同盟 日米軍事同盟

加害・侵略への加担（そのことが自らの被害を招く）の拒否を